

緊急シンポ：神宮の森から
新国立競技場を考える

2014.6.15 (Sun)
日本建築家会館、東京

国立競技場と環境アセス -オリンピックのアジェンダ21を守る-

原科幸彦

千葉商科大学 政策情報学部

東京工業大学名誉教授

日本計画行政学会

国際影響評価学会 (IAIA)



環境計画・ 政策研究の展開

持続可能な社会づくりへの合意形成

原科幸彦 編



社会の意思決定を
合理的で公正なものにするために

実社会における問題を解決することを目指して取り
組まれた多様な研究の成果は、これから環境計画・
政策研究に取り組むものへの道標となり、自治体の
環境政策担当者へも有用な知見を提供する。



定価(本体 3800 円+税) 岩波書店



東京



ニューヨーク

土地利用比較： 都心部(CBD) (by Harashina,2004)



東京



ニューヨーク

土地利用比較： 都心から10km (by Harashina,2004)



東京



ニューヨーク

都心から 20km の土地利用比較 (by Harashina,2004)

Urban sprawl creates some extra-large heada

size,
nment

endless sprawl. At
on land use have
to climb steeply.
omic regulations
at is not the case

ctions

unusually high
l use. Free com-
equate develop-
ed in the razing
l area, lowering
ion, the pursuit
iency has wiped
land in the sub-
at has been built
is thus a dismal
r preparedness

here is an argu-
t that big cities
needed to sus-
economic vitali-
However, the
d's major urban
ers besides To-
each has a popu-
n of 10 to 15
ion. There is no
omically sound
anation for why

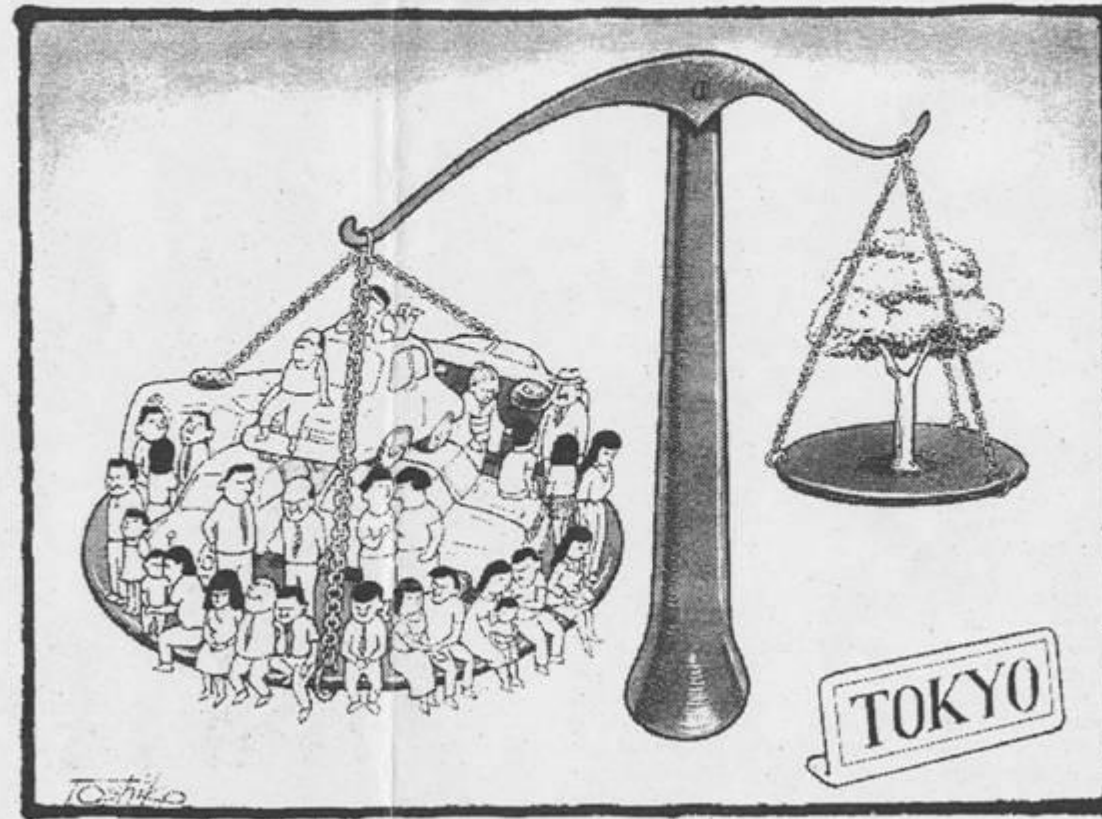


ILLUSTRATION BY TOSHIKO NISHIDA

the outlying areas as well. Today we face
the task of bringing our life into harmo-
ny with nature. That greenery and
farmland exist only in faraway places is

taled 5,101 hectares in 1989, compared
to New York's 3,097 hectares. But
Tokyo's floor space available for office
use is still less than half the maximum

For this goal, land must be used
collectively. Urban redevelopment cen-
tering on multiple-family buildings or
condominiums should be promoted. Re-

trast, central
tion is on the
growth to ke
deteriorating
talist perspec
tion and red
damage — is

For exampl
urban setting
of carbon dio
ery also will
milder, there
sumption, wh
lower carbon

This type c
make it possi
tive impact or
carefully dr
signs. This ca
out an enviro
early stages
This approach
cially effectiv
scale project
development

Cr

Such an en
drawn up coo
— administr
local residen
management
mony betwee
ronmental p
these four pa
will ensure tr
making proc

Environm
call for an un
ination by la

成長管理： 環境問題は人口問題

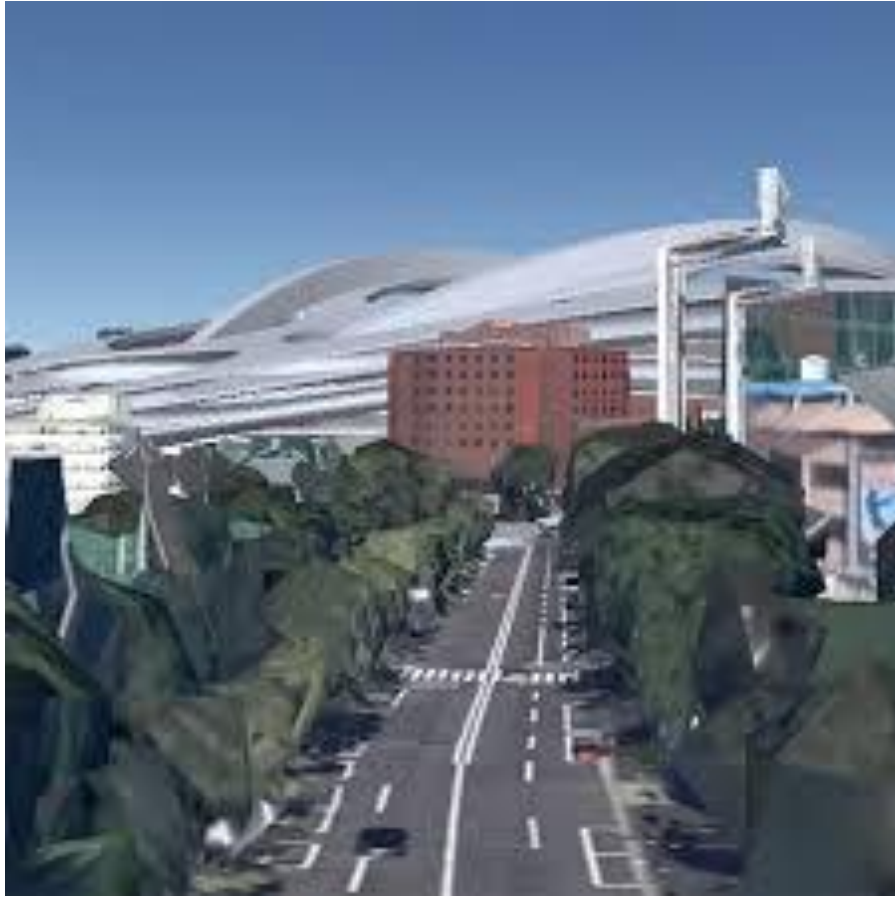
当初案



現在の案

外苑西通り全部が人工地盤の底になる

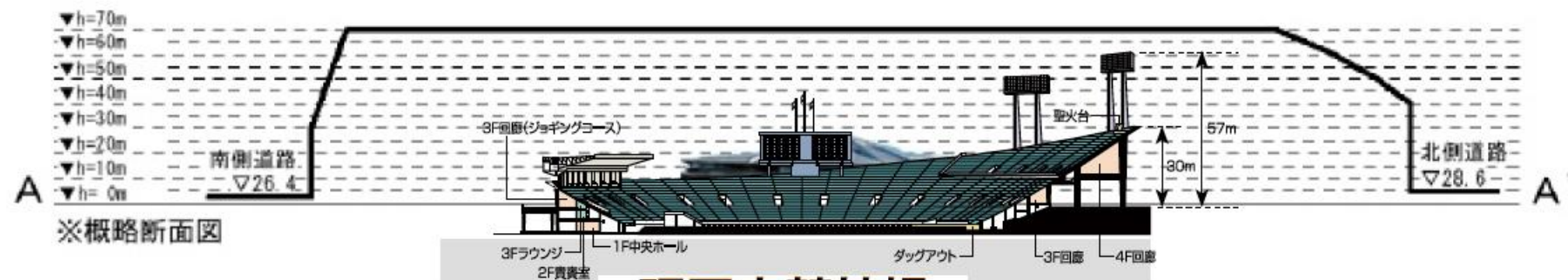
建て替え案と、現在の競技場比較





※概略断面図

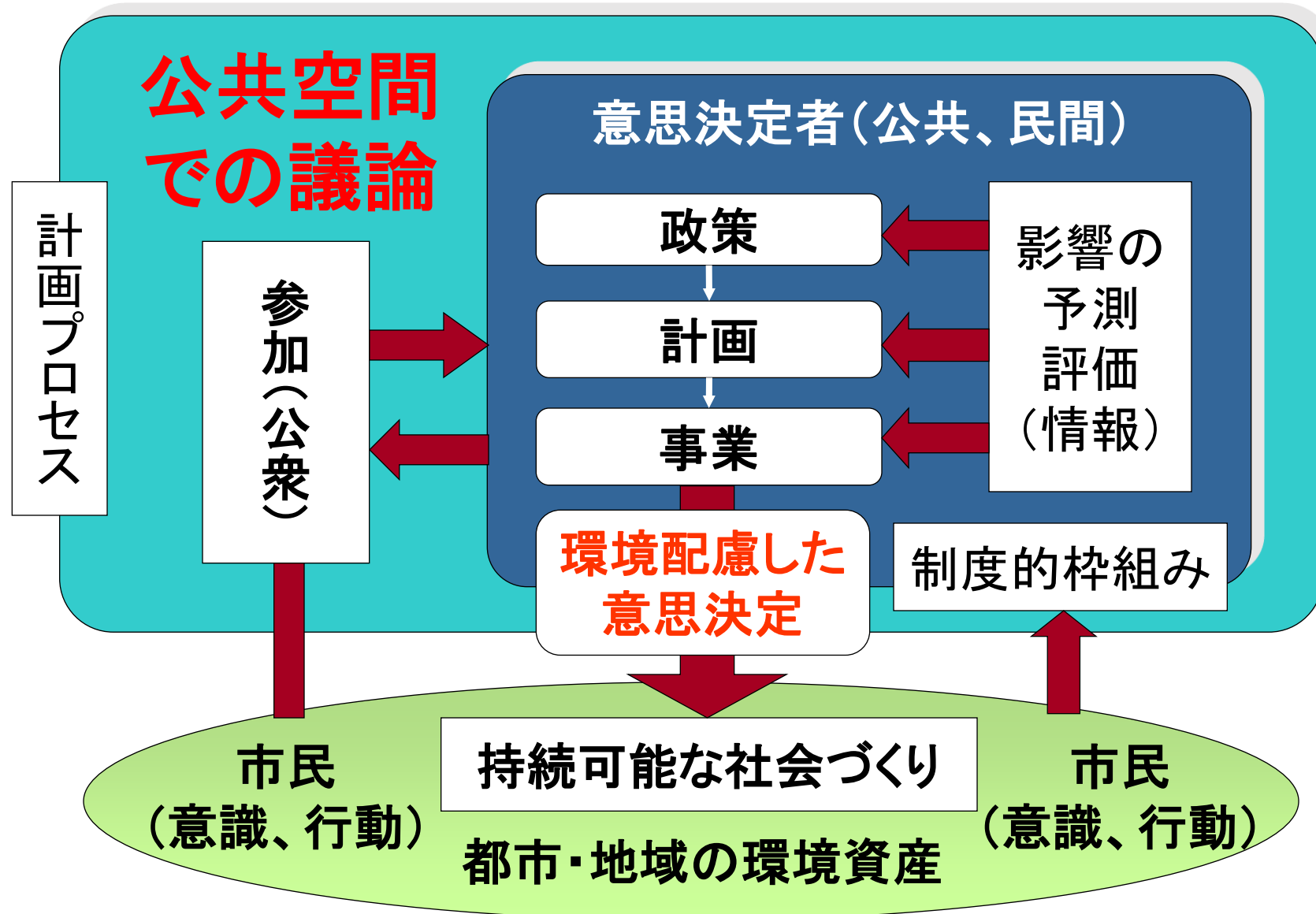
東京体育館



※概略断面図

現国立競技場

計画プロセスと持続可能な社会づくり



オリンピック憲章、3本の柱

- スポーツ
- 文化
- 環境

Legacy and Sustainability

事業着手前に賢明な判断、 アセスで支援

多様なステークホルダーの関与

十分な情報公開 参加

Prior and Informed Consent

住民参加の段階モデル*

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 情報提供 | (Informing**) |
| (2) 意見聴取 | (Consultation**) |
| (3) 形だけの応答 | (Placation**) |
| (4) 意味ある応答 | |

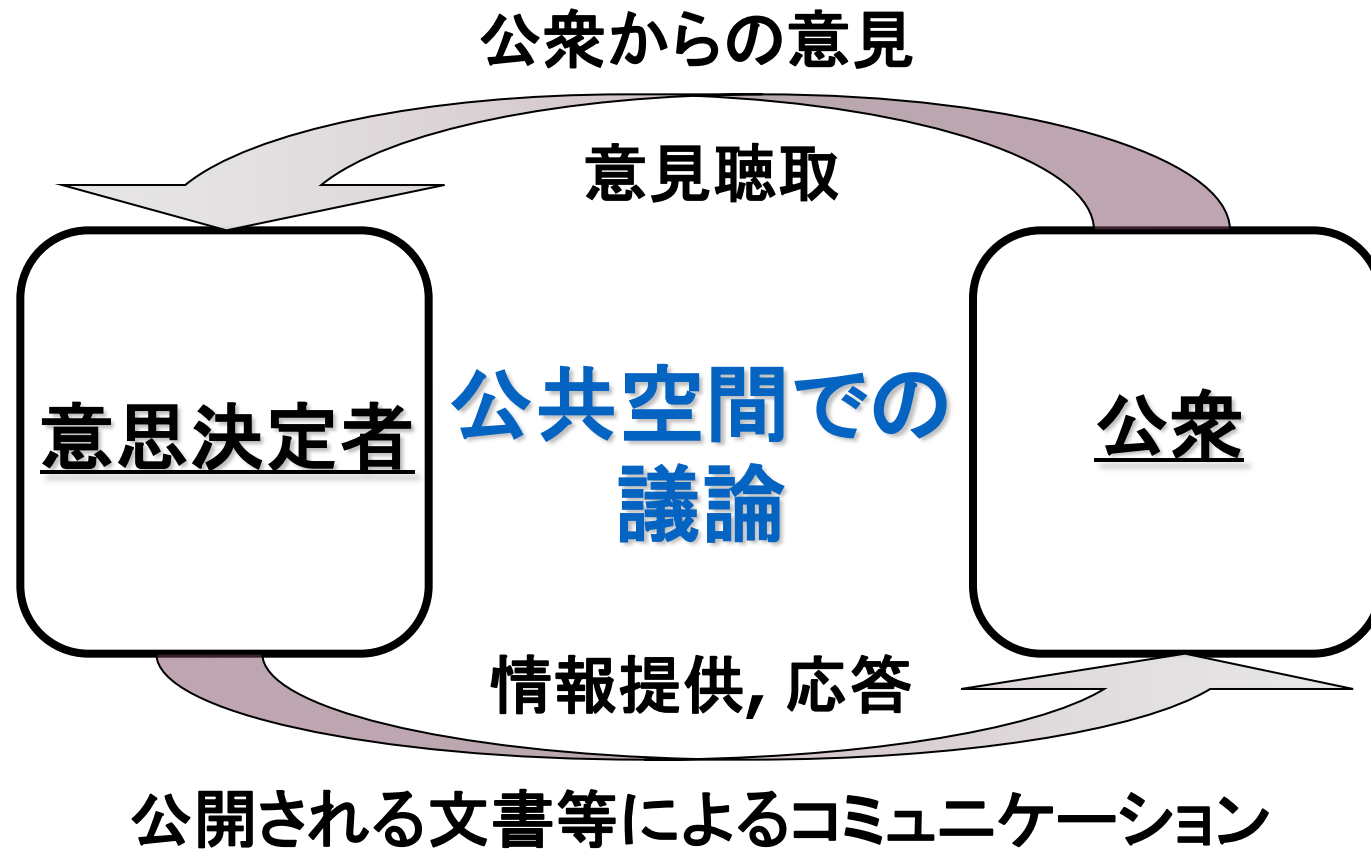
パートナーシップ (Partnership**)

・

* Harashina (1994, 2001)、公共空間における、意味ある議論を行うためのフィードバックプロセス

** Arnstein (1969)の「参加の8段階梯子モデル」における、対応する参加の諸段階

意味ある応答は 「公共空間での議論」により実現



合理的で公正な判断は Impact Assessment の活用で支援

- 社会の意思決定
- 計画の評価をどのように行うか
費用対効果と、「環境社会配慮」
- 民主主義社会での計画づくり
- 参加と情報公開
「公共空間での議論」

環境社会配慮の合意形成の要件

-合理的で公正な意思決定-

合理性のために、 科学的な分析
システム分析の適用、 **代替案**の検討

公正性のために、 民主的なプロセス
参加、 情報公開

効率性のために、
効率的な コミュニケーション方法を

基本的な手段: **環境アセスメント**

放送大学

改訂版

環境アセスメント

放送大学客員教授
東京工業大学大学院教授

原科幸彦



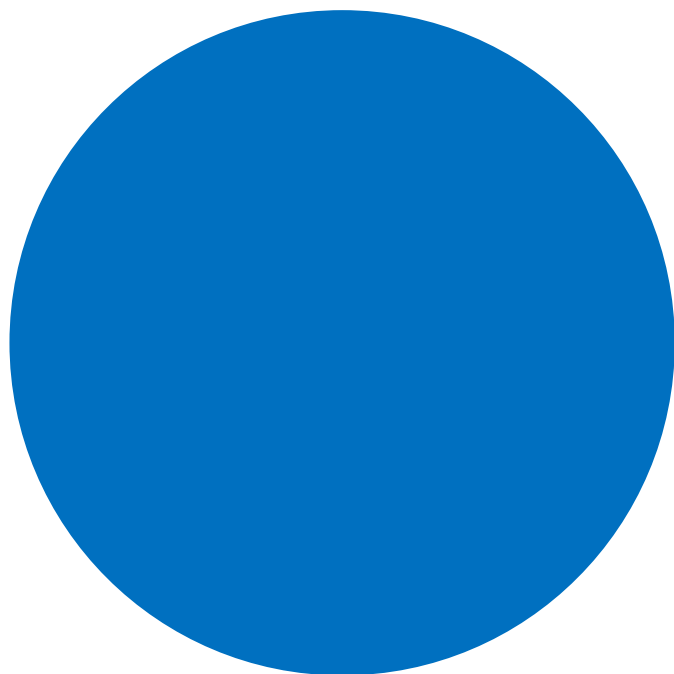
放送大学教材
1842382-1-0011

Open
University
of
Japan

日本の環境政策の略史

- 1967 公害対策基本法
 - 71 環境庁設立
 - 72 スtockホルム・国連人間環境会議、自然環境保全法
 - 83 環境影響評価(旧)法案が廃案(84 閣議アセス)
 - 92 リオ、地球サミット(環境と開発に関する国連会議)
 - 93 環境基本法
 - 94 環境基本計画
 - 97 環境影響評価法制定
 - 京都議定書(COP3) 気候変動問題に対応
 - 99 PRTR法制定
 - 藤前干潟の保全、 環境影響評価法の全面施行
- 2001 環境庁が環境省に昇格
 - 06 第3次環境基本計画
 - 08 生物多様性基本法制定・施行
 - 11 環境影響評価法を改正(施行は2013)

米国と日本、アセス実施件数比較 (年間)



60,000～80,000件ほど

米 国

なぜ、これほど
も違うのか



60～90件ほど

日 本

米国、国家環境政策法 (NEPA) Sustainable Development の概念

冒頭の目的の記述:

‘which will encourage productive and enjoyable **harmony** between man and his environment’

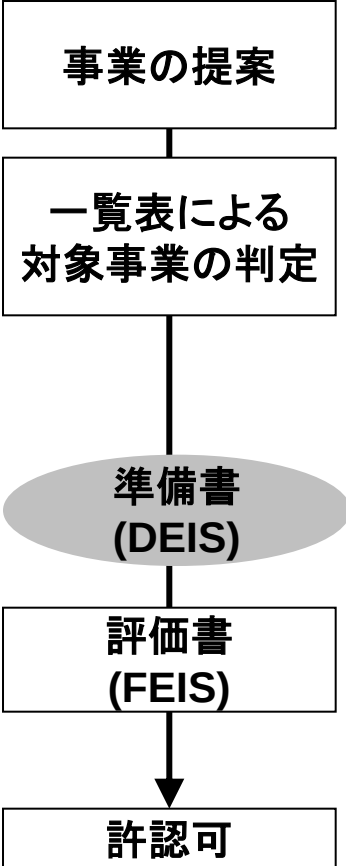
人間と環境との間の、生産的で快適な調和を
促進する

Public Concerns: 人々が懸念する事項

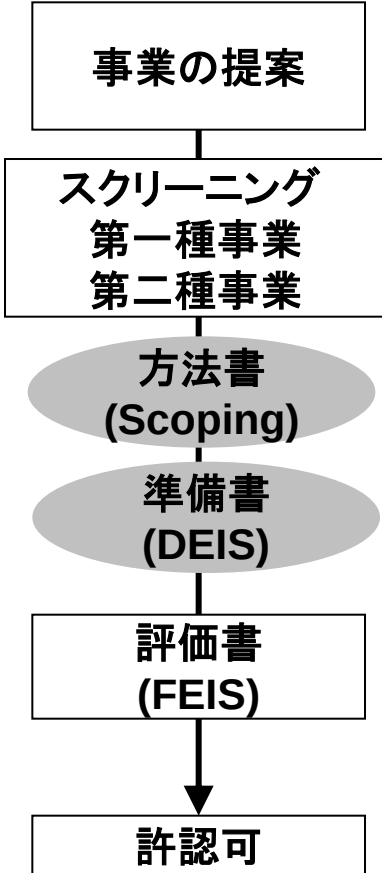
対象はできるだけ幅広くとる

国レベルの環境アセスメント制度：日米比較

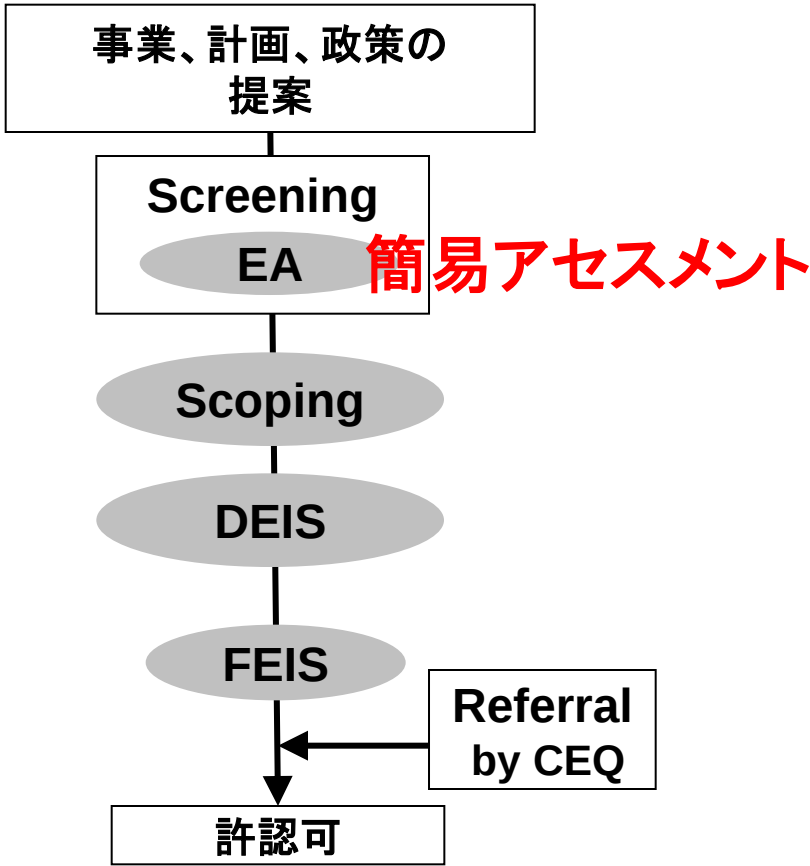
閣議アセス (1999年6月まで)



環境影響評価法 (1999年6月から)

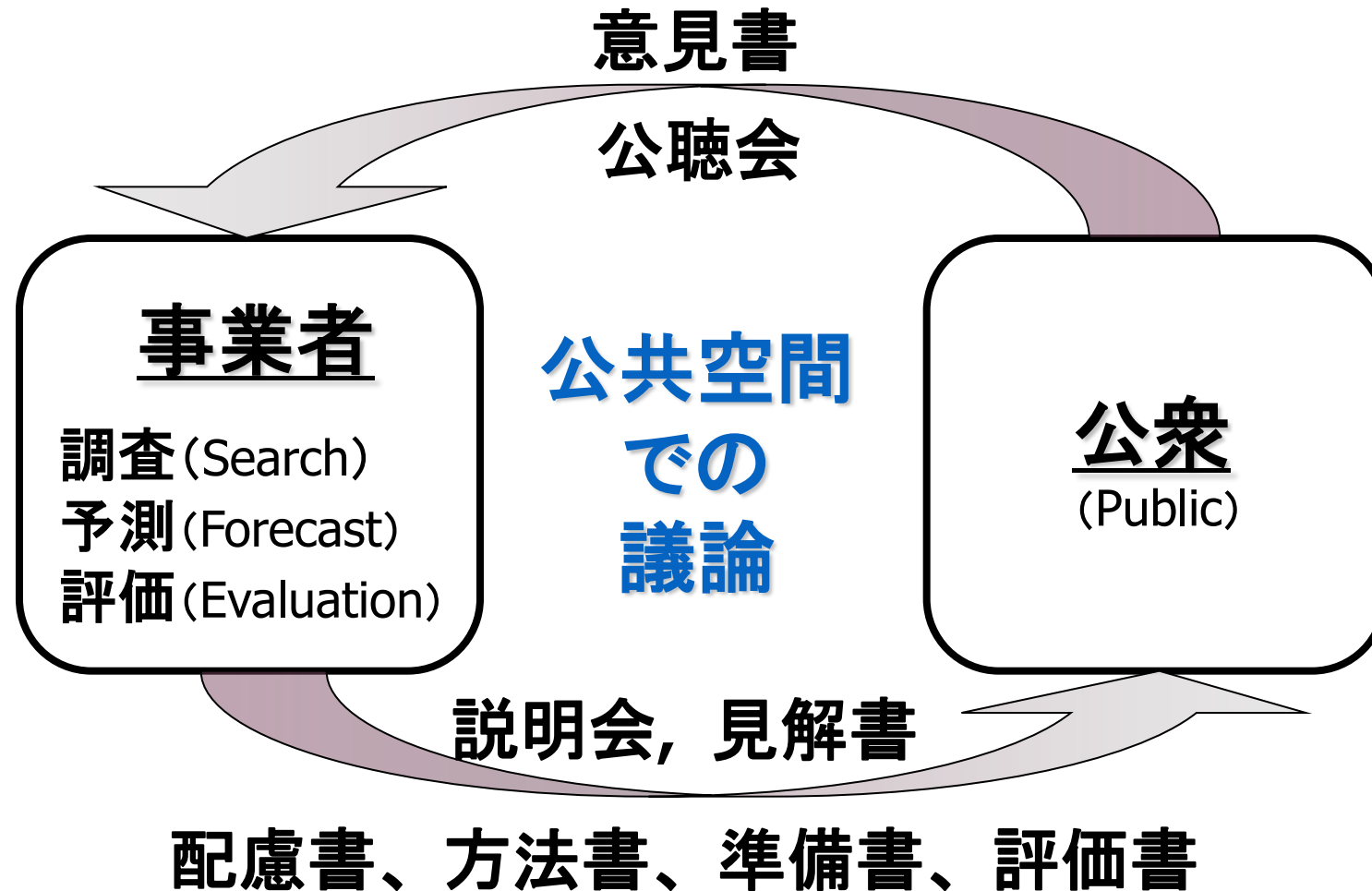


NEPAアセス (1969年)



住民参加の機会

アセスメントはコミュニケーション



愛知万博 2005.3.25~9.25

開発を超えて



自然の叡智



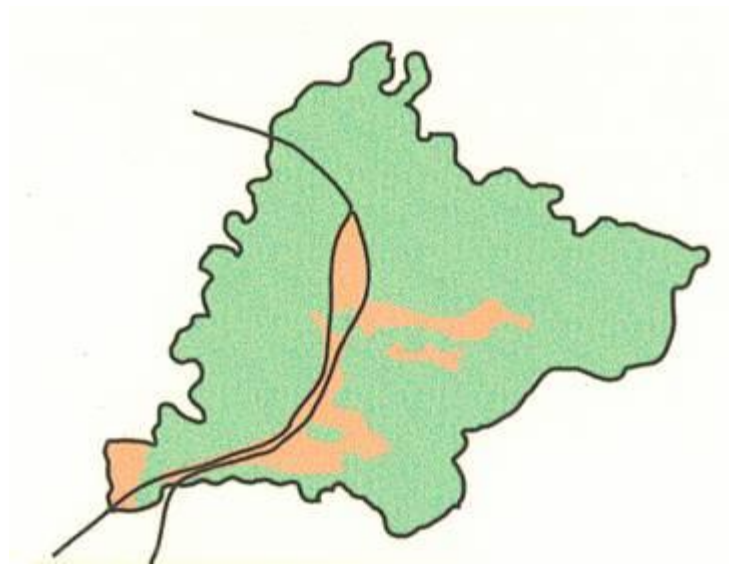
計画段階のアセスメントの例

愛知万博計画のアセスメント

- 計画プロセスとアセスプロセス
- アセスプロセス: 1998年4月 –2002年7月
- 環境影響評価法の枠組みを先行適用
博覧会国際事務局(BIE)が特段の環境配慮を要請
博覧会のテーマ: 自然の叡智
環境アセスメントの実施を閣議決定(1995)
- 4つの文書が作成・公表された。
(方法書, 準備書, 評価書, 修正評価書)
- 市民参加による計画の変更, アセスプロセスの外

当初案

方法書に記載, 1998年4月



海上(かいしょ)の森

名古屋市中心部から
東へ20km.

面積: 540ha

森の中心部を開発する(破壊する)

疑問: これが、開発を超えて なのか

自然の叡智 ?

海上の森



日本自然保護協会提供

愛知万博アセスのプロセス(前半)

1998. 4 - 2002. 7 アセスメント期間

1998. 4 方法書公表

1999. 2 準備書公表

5 **オオタカの営巣が発見される!**
急遽、新たな代替案の検討と、追加調査へ

10 評価書公表 (実質的には中間報告)
通産省設置の環境影響評価会による審査
(アセスは3月中に終了すべきとされていた)

■
■
■

評価書における代替案 (1999.10)

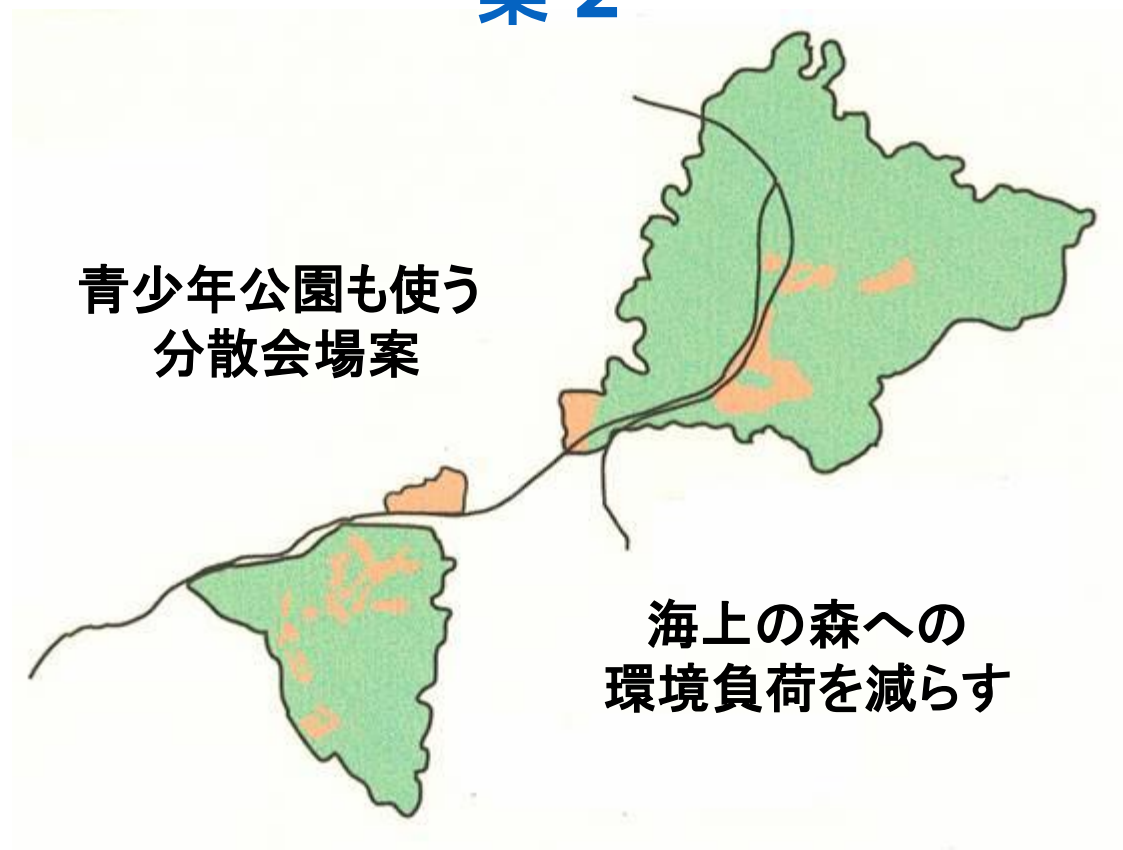
-代替案は本来、方法書に記載すべき-

案 1



当初案
「海上の森」のみが会場

案 2



青少年公園も使う
分散会場案

海上の森への
環境負荷を減らす

愛知万博アセス (後半)

1999.10 通産省設置の環境影響評価会による審査
(アセスは3月中に終了すべきとされていた)

11 BIEによる現地調査

2000. 1 評価書の審査終了

通産省の不誠実な行為が発覚(新聞報道)

5 集中的な市民参加プロセスに

12 BIEに参加登録

2002. 3 修正評価書 (実質的に、これが評価書)

2002. 9 建設工事着工

2005. 3 博覧会開催 (9月まで)

論壇



原科 幸彦

[illegible]

二〇〇五年日本国際博覧会（愛知万博）は環境万博というふれこみが、国内外から多くの観客が出席されている。万博を運営する博覧会国際事務局（BIE）でさえ、環境省、愛知県、博覧会協会が迫っている現在の計画を急いでいることが最近明らかになった。

愛知万博は、環境影響評価（アセスメント）法適用の事実上の第一号である。アセス法の施行は一九九九年六月だが、政府は愛知万博について「アセス法の理念を先取りする」と位置づけ、九九年三月にはアセス準備書が公表された。

[illegible]

環境万博といえるアセスを

めていた。陣痛がもう三回続いた。腹が割れ、その二層として産婦は、の重傷作威のため倒れた。

会館轉機地でおオタの世果が見
つかったのは九九年西門だった。そ
れを基けて博覧会協会は、当初計画
（第一案）の大幅変更（第二案）を
九月に発表した。瀬川町の「西上の
森」地区だけだった会館を、第二案

では、腰の長久手町の徳和青少年公園に訪れた。林大部分は当然、調査・予測が不十分である。

しかし許國慶軍閥の十月、講習会協会は講習会を中止した。あまりにも短時間での対応である。道庁省は、B-1への登録申請を急がねばならぬとして、講習会の開催に入っており、今年二月十三日に講習会の報告

電話: 4182 2171

が新聞報道された。登録申請期限まで、また二年もあり、環境に十分配慮した計画とするよう登録申請は遅らせること、B1Eが助言していた、というのがのである。

「うさぎは、お前さんのことだ。うさぎのことがわかってしまった。時間

「この報告をいかに活用するか」は、報告者である人々の責任である。報告者自身が、報告の目的を明確に設定し、報告の内容を正確に把握し、報告の進捗を定期的に確認し、報告の結果を適切に評価し、報告の改善を図るべきである。

時分にはなかったのか。

「問題」(問)「答」(答)「解説」(解)

効率が明らかでない」と指摘

知事は「さう、さう」

422 第11章 数据库

2006年12月24日

100

二案の方向での計画変更を
世評をまとめた。

方向性が正しくても、同様の効果はないと判断された。交通省の要領に基づき、七結核をすくべきである。ここには二〇〇〇年までに、めという通達書の強に取

愛知万博の、計画案の変化

案Ⅰ
準備書
(1999年2月)



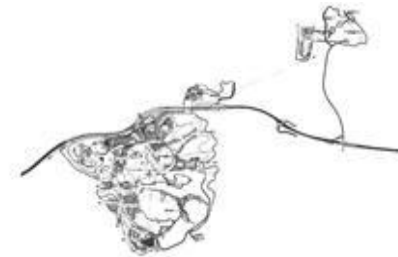
面積: 540ha (海上の森)
入場者数: 2500万人

案Ⅱ
評価書
(1999年10月)



面積: 540ha (海上の森)
220ha (青少年公園)
入場者数: 2500万人

最終案
BIEへの登録案
(2000年12月)



面積: 19 ha (海上の森)
163 ha (青少年公園)
入場者数 1500万人

環境配慮が事業を成功に

万博アセスはSEA(位置、規模の検討段階)

アセスの結果、事業計画を変更

- 位置を変更

「海上の森」のみから、青少年公園中心に

- 規模も変更

入場数 2500万人 → 1500万人

結果: 2200万人が入場、 環境万博と認識

愛知万博アセスの教訓

反省点:

4 年もかかった（通常のアセスより、2年も長い）
方法書に代替案を記載しなかったため

- 代替案の比較検討 は必須
- スコーピング は、より積極的な参加プロセスに

環境アセスメントは計画プロセスの一部

国際標準のアセスメントに近づき、良い計画に

Olympic Movement's Agenda 21 (1999, Rio)

- 3. 2. 1 Methodology of environmental action for the Olympic Movement

In general terms, all the actions undertaken

In the building or conversion of facilities or the planning large-scale sports events, those responsible will have to ensure that a prior environmental impact study is carried out to ensure for the cultural, social and natural environment.

- 3. 2. 2 Protection of conservation areas and countryside

国際協力機関における 環境社会配慮ガイドラインの動向（2008年まで）

- **JBIC: 国際協力銀行**

- 2000.10. GL策定委員会発足

- 2002. 4. GL制定

- 2003.10. GL施行(完全施行) 制定から施行までにタイムラグ

- **JICA: 国際協力機構**

- 2002.12. GL改訂委員会 発足

- 2003.10. 委員会報告に基づき、GLの改訂案作成

- 2004. 4. GLの制定・施行

- **JETRO: 日本貿易振興機構**

- 2006.10. GL策定委員会発足

- 2007. 10. GLドラフト作成

- 2008. 1. GLの制定・施行

New JICA (since Oct. 2008)

	Number of Stuff	Vol. of Operation (\$)
World Bank	8,600	(\$)\$19,600 mil
Asian Deve. Bank	2,443	6,800 mil
New JICA	1,664	10,200 mil

Source: New JICA 2008 Facts and Figures



Revised ODA Charter, 2003

- Among 5 Basic Policies
 - (3) Assurance of **fairness**:
Consideration of **Environmental & Social Impacts**
- Among 4 Priority Issues
 - (3) Addressing global issues
Environ. Problems/**Creation of International Norms**

JICA の環境社会配慮ガイドライン改訂 ハイブリッドモデルを適用



透明性の高い会議により先進的なガイドラインに

改定ガイドラインの特徴

- 全ての事業を対象とし、
プロジェクトサイクルの全体を扱う、
世界銀行と同様の仕組みに
- 持続可能な社会づくりへ新たなODA
- 環境と社会の多様な側面を評価 (wide scope)
生物多様性保全は重要な評価項目
- より積極的な SEA(戦略的環境アセスメント) の実施
マスタープラン作成支援にSEAを適用
- 環境社会配慮助言委員会 (credibility)
外部専門家による組織、説明責任を果たす
- 異議申立制度 (compliance)

Olympic Movement's Agenda 21 (1999, Rio)

- 3. 2. 3 Sports facilities

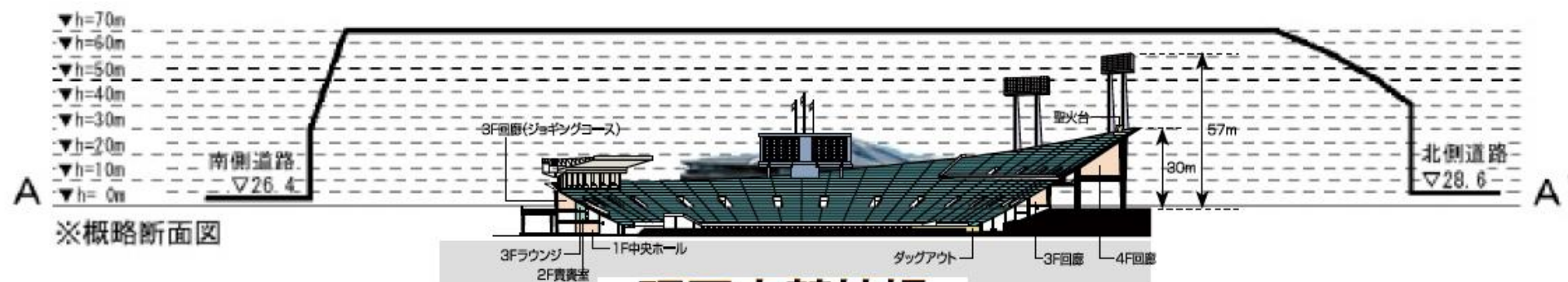
A special effort must be made to encourage the best possible use of existing sports facilities, to keep them in good condition and to improve them by increasing safety and reducing their environmental impact.

The case of new sports facilities must be confined to cases in which demand cannot be satisfied by renovating existing facilities



※概略断面図

東京体育館



※概略断面図

現国立競技場

現在の案

外苑西通り全部が人工地盤の底になる

環境社会配慮

ODAで生じる
住民移転問題

都営住宅の
立ち退き問題？



新国立競技場 地元で説明会

住民から不満の声

2020年東京五輪のメイン会場となる国立競技場（東京都新宿区）の建て替えについて18日、地元住民説明会があった。建て替えに伴って壊される都営アパートの住民らが出席し、これまでの説明不足に不満を示す声が相次いだ。

競技場を管理する日本スポーツ振興センター（JSC）が主催し、約500人が出席。収容8万人の新スタジアムは来年10月、19年3月に工事をし、図書館も併設すると説明した。建て

替えに伴って公園を造るため、都営豊ヶ丘アパートの約120世帯は立ち退きを迫られる。「住民の中を聞かないで都の意見で計画を作ったのか」。参加者から質問があり、JSC側は「建築の線や8万人の就労所確保に必要と有識者会

2020年東京五輪の会場計画見直しで、葛西臨海公園（東京都江川区）に泊るカヌー会場の変更

議で決めた」と答えた。

地元十数ヶ谷の商店街振興組合の牛久保英昭理事長（74）は「競技場から街へ人があふれるようにしてほしい」と語り、地域がにぎわうような再開路を求める。

1984年東京五輪の時期からアパートに暮らす女性は一週間に、歩けるうちにと、泣く泣く出て行ったお年寄りもいる。都も国もきちんと説明してほしいと憤った。（山口敦子）

都、五輪カヌー会場変更検討

を都が検討していることがわかった。隣接する都下水道局葛西水再生センターの更地に移す案が浮上して

真の環境アセスメント

- 事業開始の**前**に行い、 **Public Concerns** に答える-

合理性: 科学的な分析

システム分析の適用、 **代替案**の検討

公正性: 民主的なプロセス

情報公開

参加 「**意味ある応答**」

審査の**信頼性**の確保

第三者による**透明性の高い**審査体制が鍵

ETHICS

武士道 (Bushido)

Spiritual, unwritten code of conduct for
Samurai

Trusted from the society

専門家としての倫理

We, IAEA, should secure the trust from
the world for making the world
sustainable

Presidential Address
Perth, Australia, 2008

From the letter sent to Mr. Thomas Bach, IOC President

June 5, 2014

The existing national stadium is too “mottai-nai” to destroy. Roughly translated “what a waste,” the traditional Japanese term, “mottai-nai,” has a profound and ethical sense of not abusing things. It embodies the concept of sustainability and has been publicized outside Japan by Wangari Maathai, Kenyan environmentalist, Vice Minister of the Environment and Nobel Prize laureate. I am confident that to stop the destruction of the national stadium and to conserve it as the legacy of 1964 Tokyo Olympic Games is precisely the way to promote and instill the spirit of the Olympic Movement’s Agenda 21 into the whole Japanese society and worldwide.

S. Harashina